

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、キャピタル日本株式ファンドFは、2023年11月20日に第8期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンドF

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託

運用報告書(全体版)

第8期

決算日2023年11月20日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🖥 ホームページ capitalgroup.co.jp

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2019年11月20日)	11,803	0	6.5	2,575.74	6.7	97.4	—	—	11,947
5期(2020年11月20日)	13,700	0	16.1	2,695.25	4.6	97.8	—	—	11,031
6期(2021年11月22日)	17,058	0	24.5	3,254.65	20.8	97.3	—	—	34,726
7期(2022年11月21日)	15,856	0	△ 7.0	3,227.07	△ 0.8	94.9	—	—	45,807
8期(2023年11月20日)	18,185	0	14.7	3,981.17	23.4	97.4	—	—	46,127

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年11月21日	15,856	—	3,227.07	—	94.9	—	—
11月末	15,859	0.0	3,249.61	0.7	94.8	—	—
12月末	15,105	△ 4.7	3,101.25	△ 3.9	95.7	—	—
2023年1月末	15,776	△ 0.5	3,238.48	0.4	96.6	—	—
2月末	15,889	0.2	3,269.12	1.3	97.4	—	—
3月末	16,215	2.3	3,324.74	3.0	95.0	—	—
4月末	16,506	4.1	3,414.45	5.8	95.1	—	—
5月末	17,010	7.3	3,537.93	9.6	95.8	—	—
6月末	17,848	12.6	3,805.00	17.9	96.1	—	—
7月末	18,074	14.0	3,861.80	19.7	97.3	—	—
8月末	18,051	13.8	3,878.51	20.2	96.1	—	—
9月末	17,638	11.2	3,898.26	20.8	97.0	—	—
10月末	17,259	8.8	3,781.64	17.2	97.5	—	—
(期末)							
2023年11月20日	18,185	14.7	3,981.17	23.4	97.4	—	—

(注1) 期末基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

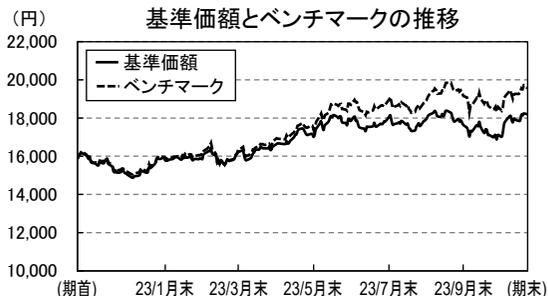
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2022年11月22日～2023年11月20日）

基準価額は期首の15,856円から期末には18,185円と2,329円の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合わせて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 東証の資本効率改善要請を受けて国内経済の構造変化への期待が高まったこと
- ・ 日銀による金融緩和の継続にともない、円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・ インフレ高止まりへの警戒感が強まったこと
- ・ 米金融機関の破綻を契機に金融システム不安が高まったこと
- ・ 日銀の政策修正観測を受けて一時的に円高が進行したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス14.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス23.4%を8.7%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

(プラス要因)

- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 食料品の個別銘柄選択
- ・ ガラス・土石製品の個別銘柄選択

(マイナス要因)

- ・ 銀行業の個別銘柄選択
- ・ 情報・通信業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 機械の個別銘柄選択

* 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンドF>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンドF>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

分配金

投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第8期 2022年11月22日 ～ 2023年11月20日
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,193

注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

1万口当たり費用明細

項目	第8期 (2022年11月22日～ 2023年11月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	0.609%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,769円です。
(投信会社)	(97)	(0.576)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.041	(b) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(7)	(0.041)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	110	0.653	

注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

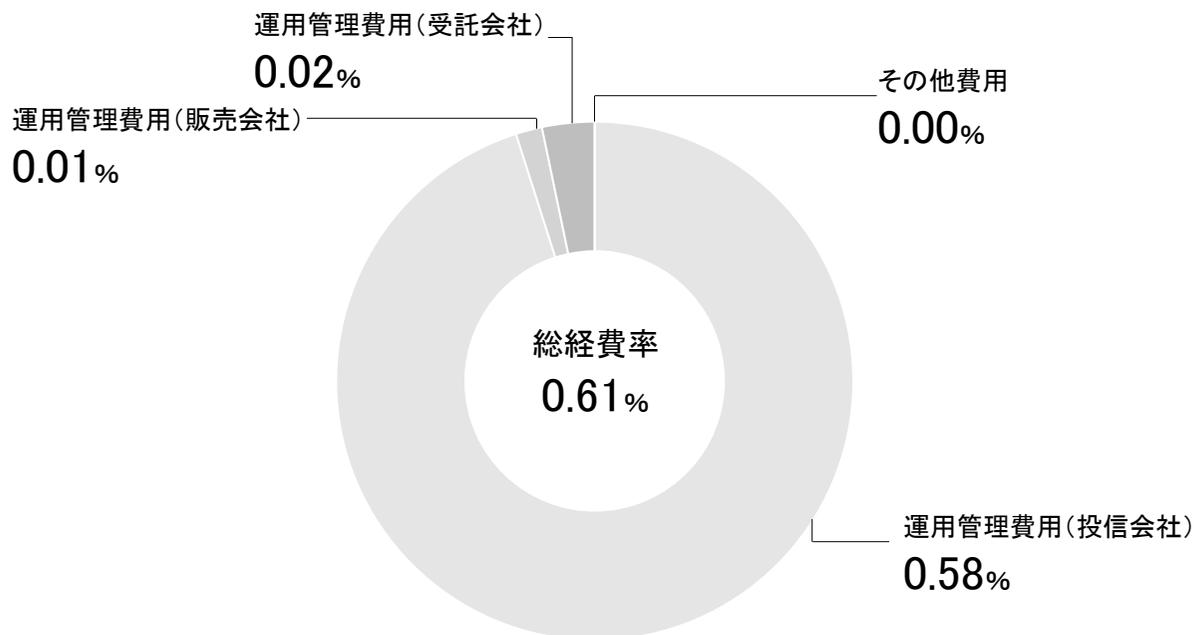
注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

注3) 各比率は、年率換算した値です。

注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.61%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	277	6,439,440	552	13,518,830

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	298.5	1,852,735	6,206	日本電信電話	12,396.4	2,272,487	183
リクルートホールディングス	352.3	1,439,340	4,085	塩野義製薬	279.9	1,894,257	6,767
三浦工業	430.1	1,413,658	3,286	三井住友トラスト・ホールディングス	293.3	1,548,051	5,278
ソニーグループ	113.5	1,368,147	12,054	日本航空	514.7	1,314,201	2,553
野村総合研究所	395.4	1,273,451	3,220	ペイカレント・コンサルティング	198.7	1,058,979	5,329
キーエンス	21.4	1,261,453	58,946	パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	402.4	1,020,003	2,534
ブリヂストン	226.9	1,235,001	5,442	信越化学工業	185.9	874,892	4,706
三菱地所	580.8	1,166,349	2,008	東京海上ホールディングス	317.6	849,675	2,675
SMC	17	1,166,091	68,593	東洋水産	139.6	821,132	5,882
りそなホールディングス	1,672.4	1,157,437	692	三菱重工業	163.3	782,607	4,792

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 47,050	百万円 -	% -	百万円 32,346	百万円 -	% -

平均保有割合 48.4%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,397,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,960,585千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	19,684千円
うち利害関係人への支払額(B)	-千円
(B)／(A)	-%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当該ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2023年11月20日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 2,146	千口 1,871	千円 46,114,747

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(4,462千口)の内容です。

国内株式 (2023年11月20日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.8%)			
INPEX	982.5	915.6	1,920,013
食料品(5.4%)			
カルビー	56.5	98.2	266,858
アサヒグループホールディングス	258.7	384	2,121,600
東洋水産	241.1	137.3	1,089,063
日清食品ホールディングス	—	86.2	1,250,331
日本たばこ産業	361.7	271.7	1,021,048
化学(10.6%)			
旭化成	468.3	—	—
信越化学工業	117.8	644	3,323,040
カネカ	34.1	—	—
花王	231	138.2	762,725
関西ペイント	547.1	631.3	1,490,814
ミルボン	107.7	138.9	544,349
デクセリアルズ	218.5	369.2	1,603,066
エフピコ	207.7	286.5	807,786
ニフコ	—	258.8	995,086
ユニ・チャーム	332.2	386.6	1,829,777
医薬品(5.0%)			
塩野義製薬	340.4	81.4	577,695
参天製薬	177.2	232.4	309,673
そーせいグループ	298.5	295.4	414,446
第一三共	975.1	1,021.5	4,031,860
ゴム製品(2.4%)			
ブリヂストン	262.8	444.9	2,636,032
ガラス・土石製品(1.0%)			
MARUWA	51.1	38.7	1,091,340
鉄鋼(1.2%)			
大和工業	245.6	173.7	1,270,441
金属製品(0.7%)			
LIXIL	372	190.5	339,471
リンナイ	67.8	125.6	374,853
機械(6.3%)			
三浦工業	45.8	457.7	1,301,469
SMC	22.7	36	2,720,520
ハーモニックドライブ・システムズ	94.4	86.1	369,369
ダイキン工業	51.3	76	1,812,600
ダイフク	12	55.8	152,222
アマノ	—	121.864	380,946

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱重工業	158.5	—	—
電気機器(14.9%)			
日立製作所	236	165.3	1,688,539
KOKUSAI ELECTRIC	—	157.5	472,500
富士通	30.5	64.9	1,336,940
ソニーグループ	118.2	209.9	2,714,007
TDK	92.1	128.4	835,242
ヒロセ電機	—	22.2	358,197
キーエンス	35.5	50.8	3,163,824
浜松ホトニクス	251	299	1,754,532
東京エレクトロン	33.4	151.6	3,623,998
輸送用機器(0.8%)			
デンソー	75.3	49.1	120,884
トヨタ自動車	—	255.1	709,178
精密機器(5.0%)			
テルモ	82.2	190.5	909,066
ナカニシ	435	604.7	1,532,309
HOYA	61.4	110.7	1,835,406
朝日インテック	255.6	366.3	1,048,533
その他製品(1.5%)			
スノーピーク	149.7	45.1	45,235
パラマウントベッドホールディングス	189.6	247.2	662,248
TOPPANホールディングス	—	180	593,280
ローランド	124.4	—	—
任天堂	31	39.6	269,280
陸運業(0.3%)			
東日本旅客鉄道	37.9	43.3	346,226
空運業(—%)			
日本航空	479.1	—	—
情報・通信業(16.6%)			
SHIFT	—	9.4	315,934
ユーザベース	53.5	—	—
マネーフォワード	86.8	101.2	463,091
ビジョナル	154.1	231.6	1,929,228
プロトコーポレーション	109.4	259.4	353,043
野村総合研究所	106.6	451.3	1,876,054
オービック	91.6	92.3	2,038,907
ジャストシステム	201.7	330.9	1,045,644
ネットワンシステムズ	—	107.8	222,607
日本テレビホールディングス	—	248.6	350,898

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	1,002.9	18,291.9	3,173,644
ソフトバンク	1,696.5	1,451.2	2,540,325
カブコム	246.4	267.8	1,351,586
ソフトバンクグループ	86	348.4	2,146,144
卸売業(7.5%)			
アズワン	—	181.3	913,389
伊藤忠商事	536.5	598.3	3,679,545
丸紅	404	885.1	2,070,248
三菱商事	48.2	107.1	756,018
PALTAC	86.7	122	582,794
小売業(3.4%)			
アルペン	60.7	—	—
コスモス薬品	95.6	79.6	1,250,914
パンパシフィックインターナショナルホールディングス	484.4	122.4	415,425
ニトリホールディングス	133.3	112.7	1,759,810
ファーストリテイリング	1.4	6.3	231,966
銀行業(4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	447.4	570,882
りそなホールディングス	2,358.4	3,267.4	2,559,354
三井住友トラスト・ホールディングス	441.2	232.8	1,249,204
三井住友フィナンシャルグループ	161.1	86.7	647,302
証券、商品先物取引業(1.3%)			
SBIホールディングス	385.6	432.9	1,374,457
保険業(1.8%)			
FPパートナー	—	4	18,000

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	—	290.6	884,005
東京海上ホールディングス	421.3	275.3	1,017,784
その他金融業(0.8%)			
日本取引所グループ	148.1	282.5	869,535
不動産業(1.5%)			
三菱地所	—	580.8	1,127,913
日本空港ビルデング	—	76.8	531,686
サービス業(5.5%)			
ディップ	262.7	203.8	636,875
エムスリー	48	—	—
オリエンタルランド	12.8	67.8	349,644
リクルートホールディングス	244.5	546.7	2,798,010
ペイカレント・コンサルティング	375	321.9	1,495,225
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	133	240.1	550,309
ポピンズ	55	59.7	82,147
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,791 80	43,389 88 <97.4%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	46,114,747	99.4
コール・ローン等、その他	278,796	0.6
投資信託財産総額	46,393,543	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,393,543,396円
コール・ローン等	123,265,900
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	46,114,747,496
未収入金	155,530,000
(B) 負債	266,327,419
未払解約金	105,202,837
未払信託報酬	160,478,322
未払利息	337
その他未払費用	645,923
(C) 純資産総額(A-B)	46,127,215,977
元本	25,365,327,377
次期繰越損益金	20,761,888,600
(D) 受益権総口数	25,365,327,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,185円

(注1) 当ファンドの期首元本額は28,890,582,531円、期中追加設定元本額は5,788,298,017円、期中一部解約元本額は9,313,553,171円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.8185円です。

●損益の状況

(自 2022年11月22日 至 2023年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 148,666円
支払利息	△ 148,666
(B) 有価証券売買損益	5,598,310,766
売買益	7,347,366,436
売買損	△ 1,749,055,670
(C) 信託報酬等	△ 322,287,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,275,874,491
(E) 前期繰越損益金	2,567,286,522
(F) 追加信託差損益金	12,918,727,587
(配当等相当額)	(12,920,766,700)
(売買損益相当額)	(△ 2,039,113)
(G) 計(D+E+F)	20,761,888,600
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	20,761,888,600
追加信託差損益金	12,918,727,587
(配当等相当額)	(12,939,213,555)
(売買損益相当額)	(△ 20,485,968)
分配準備積立金	7,843,161,013

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(763,489,372円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(3,146,332,906円)、信託約款に規定する収益調整金(12,939,213,555円)および分配準備積立金(3,933,338,735円)より分配対象収益は20,782,374,568円(10,000口当たり8,193円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第4期	2019年11月20日	0円
第5期	2020年11月20日	0円
第6期	2021年11月22日	0円
第7期	2022年11月21日	0円
第8期	2023年11月20日	0円

●お知らせ

信託報酬の引き下げについて

ご投資家の利益に資するために信託報酬を引き下げましたので、投資信託約款に所要の変更を行ないました(約款変更適用日:2023年8月22日)。

変更点

●信託報酬

信託報酬における委託会社の配分を0.60%から0.525%に引き下げました。

	変更前	変更後
信託報酬	<u>年率0.693%(税抜0.63%)</u>	<u>年率0.6105%(税抜0.555%)</u>
委託会社(税抜)	<u>年率0.60%</u>	<u>年率0.525%</u>
販売会社(税抜)	年率0.01%	年率0.01%
受託会社(税抜)	年率0.02%	年率0.02%

※税込年率は、消費税率10%で表示しています。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間: 2021年12月11日から2022年12月12日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
12期(2018年12月10日)	14,091	△ 10.6	2,361.60	△ 10.4	97.8	—	—	百万円 48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414
16期(2022年12月12日)	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—	83,834

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2021年12月10日	21,772	—	3,148.37	—	96.5	—	—
12月末	21,864	0.4	3,179.28	1.0	97.5	—	—
2022年1月末	19,679	△ 9.6	3,025.69	△ 3.9	97.8	—	—
2月末	19,918	△ 8.5	3,012.57	△ 4.3	97.5	—	—
3月末	20,307	△ 6.7	3,142.06	△ 0.2	96.8	—	—
4月末	19,710	△ 9.5	3,066.68	△ 2.6	95.0	—	—
5月末	19,698	△ 9.5	3,090.73	△ 1.8	95.6	—	—
6月末	19,201	△ 11.8	3,027.34	△ 3.8	95.1	—	—
7月末	20,222	△ 7.1	3,140.07	△ 0.3	96.3	—	—
8月末	20,634	△ 5.2	3,177.98	0.9	95.2	—	—
9月末	19,777	△ 9.2	3,003.39	△ 4.6	95.6	—	—
10月末	20,864	△ 4.2	3,156.44	0.3	94.9	—	—
11月末	21,343	△ 2.0	3,249.61	3.2	94.8	—	—
(期末) 2022年12月12日	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—

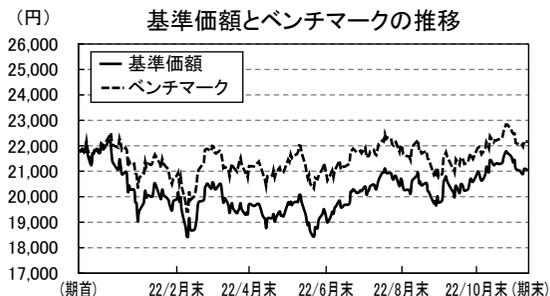
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について (2021年12月11日～2022年12月12日)

基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 国内企業の堅調な業績
- ・ 資源価格の上昇一服
- ・ 円安の進行

(マイナス要因)

- ・ ウクライナ紛争をめぐる不透明感
- ・ 資源価格の高騰
- ・ 主要国の積極的な金融引き締めを受けた世界的な景気減速懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はマイナス3.4%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス1.7%を5.1%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 医薬品をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 電気機器における銘柄選択(日本電産のアンダーウェイトでの保有など)
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択(野村総合研究所の保有など)
- ・ 小売業における銘柄選択(ニトリホールディングスの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2021年12月11日～2022年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.062%	(a) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数] 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株主)	(13)	(0.062)	
合計	13	0.062	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は20,268円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	17,514 (616)	59,875,291 (-)	6,428	27,684,714

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2022年12月12日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.8%)			
INPEX	233.7	1,037.1	1,482,015
食品(4.6%)			
寿スピリッツ	17.2	—	—
カルビー	52.2	70.1	211,702
アサヒグループホールディングス	195.9	258.7	1,105,425
東洋水産	—	245.6	1,336,064
日本たばこ産業	—	373.7	1,055,328
化学(11.0%)			
旭化成	432.9	491.3	490,808
信越化学工業	86.6	120.7	2,063,970
カネカ	59.3	34.1	114,746
花王	—	238.2	1,303,192
関西ペイント	147.2	563.2	993,484
資生堂	17.4	—	—
ミルボン	58	107.7	599,889
デクセリアルズ	86.5	218.5	669,702
エフビコ	103.6	216.3	794,902
ユニ・チャーム	61.6	341	1,771,154
医薬品(8.1%)			
塩野義製薬	299.3	195.2	1,339,657
参天製薬	40.7	177.2	201,122
そーせいグループ	210.2	298.5	582,373
第一三共	745.3	999.3	4,369,938
ゴム製品(2.0%)			
ブリヂストン	264.6	310.5	1,571,440
ガラス・土石製品(1.1%)			
MARUWA	26.9	51.1	895,272
鉄鋼(1.4%)			
大和工業	190.2	250.4	1,144,328
大平洋金属	67	—	—
金属製品(2.0%)			
LIXIL	286.5	423.8	875,147
リンナイ	41.5	70.9	716,090
機械(5.2%)			
三浦工業	—	45.8	146,789
ディスコ	10.1	—	—
SMC	19.8	23.3	1,458,813
ハーモニック・ドライブ・システムズ	63.5	119.4	448,944
ダイキン工業	27.3	53	1,164,940
ダイフク	29.5	12	82,320
三菱重工業	—	163.3	887,698
電気機器(11.9%)			
日立製作所	288.7	241.8	1,704,931
日本電産	30.1	—	—
富士通	35.8	32.2	595,539
ソニーグループ	101.4	120.6	1,311,525
TDK	230.3	92.1	439,777
キーエンス	18	36.8	2,058,960

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	132.7	257.2	1,818,404
東京エレクトロン	24.5	36.6	1,656,150
輸送用機器(0.3%)			
デンソー	56.9	39.2	284,396
スズキ	2.8	—	—
シマノ	11.9	—	—
精密機器(4.0%)			
テルモ	71.6	90.3	360,929
ナカニシ	136.3	435	1,212,345
HOYA	30.5	63.7	878,741
朝日インテック	142.7	288.3	733,435
その他製品(2.0%)			
スノーピーク	—	186.1	447,756
パラマウントベッドホールディングス	24.3	189.6	487,272
ローランド	47.9	124.4	479,562
任天堂	0.9	31	176,204
陸運業(0.4%)			
東日本旅客鉄道	—	42.5	330,777
空運業(1.7%)			
日本航空	255.3	489.5	1,341,719
情報・通信業(16.9%)			
システナ	7.2	—	—
ネクソン	34.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	20.2	—	—
ユーザベース	60.4	—	—
マネーフォワード	66.1	86.8	401,016
ブレイド	22.5	—	—
ココナラ	55.5	—	—
ビジョナル	71.1	157.8	1,619,028
プロトコーポレーション	45.3	159.5	194,111
野村総合研究所	219.3	169.7	550,676
ギフティ	47.5	—	—
BASE	74.5	—	—
オービック	66.6	95.8	1,988,808
ジャストシステム	86.2	201.7	628,295
大塚商会	139.9	—	—
ネットワンシステムズ	292.5	—	—
日本電信電話	—	1,044.1	3,894,493
ソフトバンク	661.3	1,739.7	2,568,667
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.8	—	—
カブコン	—	262	1,144,940
ソフトバンクグループ	183.2	90.6	562,173
卸売業(4.6%)			
伊藤忠商事	—	548.3	2,339,047

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
丸紅	—	468.7	715,939	
三井物産	35.1	—	—	
三菱商事	58.1	48.2	213,140	
PALTAC	26.3	92.4	411,180	
ミスミグループ本社	27.4	—	—	
小売業(6.2%)				
アルペン	66.5	42	86,394	
コスモス薬品	57,276	98.3	1,383,081	
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	—	498.3	1,169,011	
ニトリホールディングス	87.1	138.6	2,222,451	
ファーストリテイリング	1.2	1.4	117,460	
銀行業(5.3%)				
りそなホールディングス	—	2,516.7	1,613,959	
三井住友トラスト・ホールディングス	121.3	450.6	1,894,773	
三井住友フィナンシャルグループ	223.9	166.8	776,454	
証券、商品先物取引業(1.3%)				
SBIホールディングス	360.5	396.4	1,020,730	
保険業(1.5%)				
東京海上ホールディングス	115.3	432.3	1,209,143	
その他金融業(0.4%)				
オリックス	556.5	—	—	
日本取引所グループ	117.8	148.1	285,388	
不動産業(0.2%)				
日本空港ビルデング	—	22.6	142,606	
サービス業(6.1%)				
ディップ	108.6	262.7	999,573	
エムスリー	65.7	48	197,904	
オリエンタルランド	—	12.8	250,816	
サイバーエージェント	17.1	—	—	
リクルートホールディングス	63.9	286.8	1,235,534	
ペイカレント・コンサルティング	26.9	383.9	1,842,720	
ジャパリエレクターサービスホールディングス	37.7	158.5	268,816	
ポピンズ	33.4	55	88,550	
合計	株数・金額	9,888	21,591	80,232,568
	銘柄数<比率>	87	80	<95.7%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	80,232,568	95.5
コール・ローン等、その他	3,745,456	4.5
投資信託財産総額	83,978,024	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,978,024,988円
コール・ローン等	3,465,720,114
株式(評価額)	80,232,568,210
未収入金	180,189,314
未収配当金	99,547,350
(B) 負債	143,524,372
未払金	142,574,404
未払解約金	940,000
未払利息	9,968
(C) 純資産総額(A-B)	83,834,500,616
元本	39,843,430,000
次期繰越損益金	43,991,070,616
(D) 受益権総口数	3,984,343口
1口当たり基準価額(C/D)	21,041円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は23,614,710,000円、期中追加設定元本額は17,887,640,000円、期中一部解約元本額は1,658,920,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、39,843,430,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド16,292,050,000円、キャピタル日本株式ファンドF21,547,260,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用) 526,140,000円、キャピタル日本株式ファンドII(適格機関投資家用) 1,475,320,000円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用) 2,660,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は21,041円です。

●損益の状況

(自 2021年12月11日 至 2022年12月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,318,955,748円
受取配当金	1,320,158,512
受取利息	9
その他収益金	1,497,955
支払利息	△ 2,700,728
(B) 有価証券売買損益	△ 1,564,924,062
売買益	5,421,945,200
売買損	△ 6,986,869,262
(C) 当期損益金(A+B)	△ 245,968,314
(D) 前期繰越損益金	27,799,533,930
(E) 追加信託差損益金	18,200,090,000
(F) 解約差損益金	△ 1,762,585,000
(G) 計(C+D+E+F)	43,991,070,616
次期繰越損益金(G)	43,991,070,616

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

マザーファンドの投資顧問会社にキャピタル・グループの一員であるキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド(以下「CGIMPL」)を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2022年9月30日付)。

これは、同グループのアジア地域における事業基盤強化のため、米国に本社を置くキャピタル・インターナショナル・インク(マザーファンドの投資顧問会社)のシンガポール支店が現地法人化され、同支店の運用部門等が新会社CGIMPLに移管されたためです。

